



新型コロナウイルス感染症対策で商機を見出す BAT の取組み

一般財団法人マルチメディア振興センター (FMMC)

ICT R&C 部 シニア・リサーチャー 裘 春暉

概要

新型コロナウイルス感染症の蔓延で、遠隔診療、オンライン授業など、多くの非接触型サービスに対するニーズが一気に高まってきた。中国においては、ネットサービス事業者大手 BAT (百度、アリババ、テンセント) 3社がこれまで蓄積してきたノウハウをいち早く発揮し、感染抑制と経済活動再開の両立に応え、矢継ぎ早に新しいサービスを提供してきた。その中では競争の火花を散らす場面もあったが、3社を含む多くの事業者間の競争があったからこそ、ニーズにフィットした新機能が相次いで生み出されてきたとも考えられる。以下では、新型コロナウイルス感染症における BAT の取組みを紹介する。

1. クラウドサービスの活用

BAT (バット) とは、百度 (Baidu)、アリババ (Alibaba)、テンセント (Tencent) のそれぞれの頭文字を取った、3社の総称である。3社は近年、多くの事業分野において上位を競い合うようになっている。

調査会社 Canalys の発表データで見たクラウドサービス分野における3社の関係は次のようになる¹。2019年第4四半期における中国のクラウドインフラ市場規模は世界第2位のシェア (10.8%) にあたる33億ドルである。このうち、アリババは46.4%以上のシェアを占め、首位を維持している。2位と3位はそれぞれ、テンセントの18.0%と百度の8.8%である。

アリババのクラウド事業は2009年に立ち上げられ、2012年より商用サービスを開始した。当初は主に自社の電子商取引サービス向けであったが、2015年以降、対外向けにも提供するようになり、現在は世界21のリージョンにおいてクラウド・データセンターを運営し、顧客数は百万を超える。新型コロナウイルス感染症が発生後、アリババはこのようなクラウド事業の優位性をもとに、会社の所在する浙江省にある11の自治体向けに感染症情報収集システムを速やかに構築した。

¹ https://www.canalys.com/static/press_release/2020/China-pr.pdf

また、同社のクラウドを活用するサービスとして、アリババグループのディントーク (Dingding) 社が開発したテレワーク・システムがある。テレワークに必要とされるチャット、ビデオ会議、スケジュール管理にとどまらず、AI 自動翻訳機能、女性社員に人気の美顔機能、社員の体温管理といった現場のニーズに沿った機能も逐次に追加され人気を得ている。同ソリューションは、これまで 50 以上の都市の企業に採用され、2 億を超える人々の在宅勤務をサポートしている。また、14 万校ある学校の 290 万のクラス、計 1 億 2,000 万の生徒が同ソリューションを利用しオンライン授業を受けることができた。

ディントークと激しく争っているのはテンセントのビデオ会議システムである。既存のチャットアプリ WeChat から簡単にアクセスできる「テンセント・ミーティング」とパソコン専用の「企業 WeChat」という二種類のサービスを同時に展開した。「テンセント・ミーティング」は機能面で一部の制約があるものの、ミニプログラム²という形で提供され、アプリの追加ダウンロードの必要がなく簡単に利用開始できるという利点がある。IT リテラシーの高くない人でもテレワークを簡単に利用できるという点が評価され、新型コロナウイルス感染症期間中、1 日あたりの利用者数が 1,000 万人を超えた。一方の「企業 WeChat」の利用開始にパソコンの用意や新たな登録・認証など、ハードルが多少高く手間もかかるが、機能を重視する企業からの利用が多い。

テンセントの発表した 2020 年第 1 四半期の決算報告によれば、新型コロナウイルス感染症の影響で、メディア広告などの事業は前年同期比で減収となったものの、テレワーク事業は逆に急成長を遂げ、前年同期比 26%増の売上高の実現に大きく寄与した³。

2. ビッグデータの活用

百度は 2014 年より、人々の位置情報や移動情報を匿名加工・分析した LBS (Location Based Services) を提供してきた。今年の新型コロナウイルス感染症が発生後、同社は中国疾病コントロールセンターと協力して、それまで 10 か所の都市人口の移動データを 50 か所に拡張し、人口移動の膨大なデータを可視化する LBS システムを素早く構築した。こうしたことで、疾病コントロールセンターによる感染区域の予測、適切な医療資源の配置などの判断に大いに役に立ったと評価されている。同システムは一般消費者向けにも提供され、1 月 22 日から 5 月 8 日

² ミニプログラムとは、ダウンロード不要、アップデートの手間も必要としないスピーディーに使用できる組み込みアプリである。詳細について、筆者の『SNS をテコとする中国ネットサービス事業の拡大』(自主研究一覧コーナー掲載) 第 2 章を参照されたい。

³ <https://cdc.tencent.com>

1258344706.image.myqcloud.com/uploads/2020/05/13/4fd0bbf73926176c433cc60314d492ff.pdf

まで、延べ 25 億人が同サービスを利用し⁴、人々が自らの置かれた状況の確認ができるようになり、不安の払しょくにもつながった。

アリババが運営する決済アプリ Alipay（アリペイ）のミニプログラムとして、2 月 11 日より、広州市内で利用できる「健康 QR コード」が導入された。緑（健康状態良好で出歩くことが可能）、黄色（感染の恐れが多少ありのため 7 日間は外出自粛）、赤（感染の恐れがあるので 14 日間は外出自粛）の三色の QR コードにより利用者本人の健康状態を示す仕組みである。「健康 QR コード」は後に政府からの後押しも受け、人々が外出時の一種の通行証のように、中国全土で利用されるようになった。

テンセントは衛生及び交通部門が発表した感染者情報データをもとに、本人の同意も得たうえで、地図上で感染者の行動履歴を示すサービスを提供した。利用者は自らが利用した公共交通機関に感染者がいたかどうか、またどこかで感染者と接触したかなどを調べることができる。

3. AI技術の駆使

百度（Baidu）は数年前から「All in AI」戦略を掲げ、2019 年末現在、中国国内の AI 特許申請件数の企業別ランキングでは、テンセント、マイクロソフト、華為技術（Huawei）を抑え、第一位を獲得した⁵。同社の強みは、ディープラーニング、自然言語処理、音声認識、自動運転の分野にある。これらの強みを活かし、今回の感染症騒動においてもいち早く AI 技術を駆使したサービスを打ち出した。

その代表的なサービスは AI 対応のロボチャットである。新型コロナウイルスに対する質問・疑問にロボチャットが素早く回答するほか、感染者データに対する問い合わせ、経済活動の再開に関する国の方針・措置に関する回答など、24 時間利用できるサービスである。AI データベースの構築にあたっては、人々が検索したワード、ネット上のつぶやき、地域といった複数の要素を対象とした AI による識別・収集・分析が行われた。

また同社は、感染症が発生した直後の今年 1 月 26 日に 3 億元規模のファンドを立ち上げた。目的は AI 技術による感染症治療につながる一連の取組みを支援するためである。新型コロナウイルス感染症のための治療薬の選別、研究開発はもちろん、将来を見据えて、新たな感染症への対応も視野に入れてのファンド創設である。

一方、アリババは 2 月 15 日に、新型コロナウイルス感染症による肺炎診断 AI アシスタント・サービスを開始した。医師をサポートすることでより早く疑似症例の診断につながるもの

⁴ <http://qianxi.baidu.com/>

⁵ http://home.baidu.com/home/index/news_detail/id/17936

である。サービスの開発にあたって、多くの病院と協力し、5,000 を超える画像のサンプルデータを AI に学習させ、サンプルの病巣テクスチャ（陰影パターン）のトレーニングなども経て、新しい AI アルゴリズムモデルを確立させることができた。その結果、同サービスの利用で、わずか 20 秒で肺炎の診断ができ、精度は 96% に達するという。

また、アリババは研究機関に対して自社の AI プラットフォーム・サービスを無償提供した。そうしたことで、遺伝子診断、タンパク質選別・治療、新型コロナウイルス感染症の予防に大きく貢献した。

4. 結び

以上、クラウド、ビッグデータ、AI の三つの領域における BAT の取組みを紹介したが、これらは 3 社の新型コロナウイルス感染症対応サービスの一部に過ぎない。短期間で様々なサービスを導入し、広く利用された一因には、3 社ともミニプログラムを巧みに駆使し、人々にとって使い慣れた形でのサービス提供ができたからとも考えられる。今後、ウィズコロナ（With Corona）環境下で、インターネットとオンラインに依存する、新しい生活様式へのシフトがいつそう進むとみられる。果たして BAT がまたどのようなパフォーマンスを見せてくれるか、引き続き注目していきたい。